

中国における旅行業の展開過程 中国国際旅行社の事例から

王 琰

要 旨

从 80 年代开始中国旅游业的急剧发展为中国经济提供了大量的就业机会和广阔的市场前景。中国的旅游市场随着改革开放和经济的发展也由计划经济调节转向市场经济自由竞争的时代。中国国际旅行社是建国后由国务院批准成立的第一家开展国际业务的旅行社,从 1954 年成立至至今已有 50 年的发展历程。事业内容由对外接待工作为主转向贸易、航空、运输等综合经营。其性质也由国家下属的接待部门转向中央直属的大型企业。它的发展历程具体体现了新中国旅游业的转变历程,也体现了新中国经济改革的历程。旅游业的主体是旅行社,所以本文通过对中国国际旅行社的事例分析来纵观建国后,特别是改革开放后的中国旅游业的发展过程。

キーワード……改革・開放 五ヵ年計画 直属企業 国旅グループ CITS

はじめに

1949 年に中華人民共和国が成立し、社会主義国家として世界に注目された。成立当初の中国は、社会主義国としか外交関係を持っていなかった。政治的にもっと世界に知らせるために中国は外交手段の一つとして旅行業を位置づけた。「文化大革命」のあと、中国は経済の発展を中心に「改革・開放」を行った。旅行業も外交的な手段としての時期から国内経済振興、外貨獲得の手段としての時期へと進化した。

1980 年代の半ば頃から中国の経済成長が本格化し、国民の所得増加とともに、余暇の消費欲求が高まりはじめ、国内旅行が盛んになった。1990 年代に入ると中国の国民の海外旅行による目的地が少しずつ開放され¹⁾、中国人の海外旅行が世界に注目されるようになった。いわゆる中国の旅行業はインバウンドへの依存からアウトバウンドを伸ばしていく時代に入った。

中国の旅行業は、中国国際旅行社の設立によりスタートを切った。同社は國務院に直属する外交部門として発足し、表面的には企業の組織を見せていたが、実質的には政府の「事業部門」²⁾の性質を有していた。しかし「改革・開放」後、中国国際旅行社は本格的な展開をはじめた。1984 年から 1989 年にかけて中国国際旅行社総社及び各地の分社・支社は企業の組織に変わる改革を行い、国家旅遊局から分立し、政府に直属する企業へと性質を変えた。1990 年代に入っ

てからの同社は、企業の多角経営を行い、旅行業を中心として、各分野で事業を伸ばすために「国旅グループ」を形成し、一つの旅行社から旅行業の総合的な集団企業へと転換した。

本論文は中国の旅行業を三つの時期に分けて分析する。国際旅行が主導する時期、国際旅行と国内旅行が並行する時期、および国際旅行、国内旅行、海外旅行の三者が併せて発展する時期である（国際旅行は外国人の旅客の入国旅行活動を言い、外国人旅行とも言う。海外旅行は国民の外国への旅行活動を指す³⁾）。新中国の成立から 1985 年の旅行社管理暫定条例の公布までは、中国国際旅行社及び中国旅行社などの大手国有旅行会社を中心に、国際旅行の取り扱い業務を展開した。1980 年代後半から国内旅行を振興させ、徐々に国内旅行のシェアが高まるようになってきた。1990 年代に入って、海外旅行が可能になり、旅行市場は国際旅行と国内旅行と海外旅行との三者総合的に展開していくようになった。

本論文は、国有企業である中国国際旅行社を事例にし、同社がこの三つの時期で行った組織の改革、経営方針の転換を視角にし、新中国成立後、中国旅行業の各時期の特徴を見出す。新中国が成立してから 50 年以上が経過し、政治と経済の発展に旅行業が占める政策手段としての役割が非常に大きくなっている。しかし、中国の旅行業の発展に政治的な影響も少なくない。資本主義国である日本は旅行業が経済の成長とともに成長してきたが、中国は社会主義国であることから、政治の安定や経済を発展させる手段として旅行業を成長させてきた。中国の旅行業を上記のように時期区分することによって、中国経済が持つ特徴の一面が明らかになると思う。中国の経済は、「改革・開放」以前は、生産手段を国が完全に所有する社会主義経済システムをとり、いわゆる計画経済を実施していた。「改革・開放」後は市場経済化を徐々に進め、社会主義国としての体制をもちながら市場経済を発展させてきた。中国が社会主義的計画経済から社会主義的市場経済へと変化しつつあるなか、これからの課題として旅行業を政策的に研究していく必要があると思われる。

一 国際旅行が主導する時期（1949 年～1980 年代半ば）

1 旅行業の発足

1923 年 8 月に中国のはじめての旅行代理機構 上海商業貯蓄銀行旅行部（1927 年 6 月「中国旅行社」と改名した）が上海で誕生した。同社は 1949 年まで全国各地で 22 箇所の支社を所有していた。新中国成立後、中国人民銀行に管理されるようになった。「中国旅行社」の誕生は中国の近代旅行業の始まりも示した。新中国成立直後の 1949 年 10 月 17 日、海外の華僑を斡旋する主旨で、「アモイ華僑服務中心」が設立された。これは新中国の初めて設立した旅行社であり、海外の華僑と新中国の間の架け橋でもあった。引き続き、泉州、深圳、汕頭、広州などで「華僑服務中心」も続々と設立され、新中国の旅行業の枠組みが形成されていった。

新中国が成立し、国内が安定するとともに、世界各国の人々や海外に定住する中国人が新中

国を訪ねたいという要請が高まった。それに応えるため、外交に関連する招待、紹介を行う機関の設立が必要となった。1952年の「アジア及び太平洋地域平和会議」の主催、1954年2月のジュネーブ会議の開催などによって、世界諸国との外交を促進し、中国の国際的声望が高まった。この背景で、1954年3月9日に國務院の許可を得て、中国共産党中央国際活動指導委員会は中国国際旅行社総社⁴⁾(論文の中で「総社」という略称を使う場合がある)の設立を決定した。

当時の国際鉄道旅客運輸はソ連との鉄道旅客連合運輸業務を主としたため、4月12日に中国国際旅行社設立準備委員会は国家鉄道部と契約を結び、国家鉄道部は1953年7月1日に旧ソ連と契約した国際鉄道旅客連合運輸乗車券の代売権を国際旅行社に譲り受けた。4月15日に中国国際旅行社総社は北京で正式に設立され、それと同時に天津、広州、上海、南京、杭州、南寧、大連、漢口、瀋陽、ハルビン、安東、満州里など12の都市で支社を設立した。この時政府が出した資本金は50万元であった。中国国際旅行社ははじめての国営旅行社として、それに唯一の国際旅行業務を扱う旅行社として、外国人の接待と旅行の紹介業務を始めた。旅行社というより、国の外交機関としての役割も大きかったため、毛沢東、周恩来、鄧小平などの国家元首、首相は国際旅行社の扱った外国人旅客と面会したこともあり、積極的に外交関係を開こうとする姿勢を見せた。

1978年の改革・開放まで、旅行は国民にブルジョア的なことだと思われ、国内旅行、海外旅行はほとんどなく、国際旅行でも政治目的の接待に限られていた。このような特殊な時代では、中国国際旅行社は旅行社と言うよりむしろ国の外交機関の一つとなっていた。旅行業は、中国国際旅行社の独占であった。

2 公的機関としての初期段階

1) 社会主義国家との提携

1950年代に中国に訪れた外国人は、4種類に分けられる。外国政府の代表団、民間の団体や社会的に声望のある人、申し込みが許可された自費の外国人観光客、一時上陸の外国人である。と は中国側が出資し、政府に招待される対象となる。しかし、総社設立当初は、主な業務は国際鉄道連運乗車券と国内の乗車券の発売であり、外国からの来訪者、観光客などを接待するための専用ホテル、車両の提供は、全部当地の県、市の交際処や事務管理局に管理されていたため、専用のホテルや車両が確保できないという問題も起き、業務がスムーズに進められない状況にあった。1954年12月5日、政府は「中国国際旅行社の財務を中央財政部に取り入れて管理する」ことを決定し、中国の第一次五カ年計画期間中に⁵⁾、毎年国から中国国際旅行社に1000万元を出資することになった。その資金は、外国人旅客専用ホテルの建築、車の購入などに使われた。1954年に中国国際旅行社が取り扱った外国旅客総数は520人であり⁶⁾、その内訳はソ連および東ヨーロッパの社会主義国家からの友好訪中代表団、技術援助の目的で

来日した外国人などであった。

1956年1月ソ連国際旅行社は中国国際旅行社と契約し、両国間の自費旅行者の相互交換業務を始めた。中国国際旅行社の設立当初は、中国政府及び各機関に招かれた外国人旅客の招待、斡旋が主な業務であったが、上記の契約をきっかけとして、中国国際旅行社は積極的に自費の外国人旅客を受け入れ、自費旅行者を主な業務として斡旋するようになった。1956年8月、公安部、外交部は中国に駐在する大使館、領事館に「外国人個人旅行者の審査方法について」の規程を伝え、資本主義国家からの自費旅行者に対する受け入れ規制緩和を表明した。外国の個人旅行者の来中旅行遊覧に関する業務を中国国際旅行社が取り扱うが、中国国際旅行社が年間に取り扱う観光客の人数と金額は一定の範囲に定められた。1957年8月、国務院周恩来総理の指示によって、中国国際旅行社は国務院の直屬機関となった。中国国際旅行社が公的な外交接待部門でありながら、自費旅行者の来中観光を誘致することによって、世界各国の人と友好往来が促進でき、平和な外交政策が進められ、しかも国の外貨収入も増加できるため、国務院は中国国際旅行社に一定数数の外国人自費旅客の斡旋を許可した。1956年から1957年前半にかけて、中国国際旅行社は3227人の自費の外国旅客を扱った。この中は、社会主義国家の旅行者が2814人であり、欧米国家の旅行者413人しか占めていなかった⁷⁾。

1957年2月に中国国際旅行社は初めて社会主義国家以外の国であるフランスの旅行会社と業務提携関係を築いた。同年内でこの旅行会社は3回をわたって中国に自費の観光客を送り出した。欧米国家から初めての組織的な旅行団である。1963年までに中国国際旅行社が取り扱った自費旅客のほとんどは旧ソ連や東ヨーロッパの旧社会主義国家からの団体であったが、1960年からソ連は中国から支援の技術人員を撤退しはじめ、1963年に中ソ関係の破綻が公になり、さらに1964年に入ると中国とソ連の間は旅行関係の業務を完全に中止した。このことは中国の観光、旅行事業にも大きな影響を与え、1961年から1973年にかけての12年間は、中国国際旅行社にとって一番の低迷期であり、毎年千人近くの旅客しか扱っていなかった。設立された分社、支社を削減し、総社の職員数もどんどん減らしていった。

2) 資本主義国家との提携関係

1964年6月国務院は中国旅行遊覧事業管理局を設立した。同局は国務院の直屬機構であり、中国国際旅行社総社と同じ場所で運営をはじめた。ソ連との関係の破綻をきっかけに、中国は資本主義国家との外交関係を積極的に進めるようになった。パキスタン、ミャンマー、アフガニスタンなどのアジア諸国と航空通航してから、フランス、日本までも中国との航空通航を試してみようとした。中国国際旅行社は1957年資本主義国家の自費旅行者を取り扱うようになったが、人数が限られていたため、財務的に外国の旅行会社或いは旅行者と同時清算の形を行っていた。だが、大量の旅客の場合はこのようなやり方では対応できなくなり、徐々に業務契約を結ぶ形で外国の旅行会社と代理関係を築いていった。

1964年の東京オリンピックの開催をきっかけに、日本は海外渡航が自由化され、日中友好協

会、日本国際貿易促進協会などの民間組織は「日中旅行社」、「日中平和観光会社」などそれぞれの旅行会社をつくった。同年 8 月、総社は「富士国際旅行社」と業務関係を打ちたてたあと、10 月に「日中旅行社」と「日中平和観光会社」と契約を結び、業務代理関係となった。1964 年総社は日本からの 8 団体、総計 172 人の観光客を受け入れた。1965 年は 92 団体 1656 人に急増し、その後、1966 年は 75 団体 1175 人まで減少した。それにしても、当時の日本は総社の最大の自費観光客数の送り出す国であった。総社はアジア諸国以外の百箇所以上の旅行会社と業務提携を行い、1965 年総社の扱った自費旅客は初めて一万人を突破し、12877 人となった。この中で資本主義国家からの旅行者は 3915 人で、1964 年より 361.6% 増加し、1957 年から 1964 年にかけて 8 年間で扱った資本主義国家の自費旅行者の総数より倍以上多かったし⁸⁾、当時社会主義国家自費旅行者の人数よりもはるかに多かった。

3) 「文化大革命」開始後の業務展開

1966 年 5 月にはじまった「文化大革命」の影響で、国際観光事業は著しく妨げられ、中国国際旅行社の成長も阻まれた。社会が極めて不安定になる情勢が続く中で、1967 年から中国国際旅行社は旅行者の受け入れを縮小し、1966 年の 4551 人から 866 人に減った。1968 年には資本主義国の個人の旅行者と団体を一切扱わないようになった。政府は 1969 年に「アモイ華僑服務中心」の総社、分社を問わずすべて解散させ、中国国際旅行社総社のほとんどの支社・分社も撤去され、総社の機構はかるうじて継続できたが、業務はほぼ停滞状況に陥った。1972 年国務院は「地方の旅行機関の強化に関する報告」を公布し、解散された「アモイ華僑服務中心」と中国国際旅行社の分社・支社を復活させた。「アモイ華僑服務中心」は「中国旅行社」と社名を変更した。

アメリカは、アメリカのパスポートを持つ人に対し、中国への旅行を禁止したが、1971 年 3 月にこの禁止令を解除した。同年二人のアメリカ科学者が中国への訪問を申し込み、国務院の許可を得て、中国国際旅行社の接待で中米旅行史上初の接待業務となった。1972 年のニクソン米国大統領と田中角栄日本総理とが相次いで訪中し、それをきっかけにして、中国国際旅行社が取り扱ったアメリカからの自費旅行者の数は増え続け、1974 年は年間 565 人にも達した。1975 年中国外交部の許可でアメリカの「特別旅行社」は代理権を取得し、初めて民間の旅行会社として中国国際旅行社と業務関係を結ぶようになった。初期は友好団体が主であったが、徐々に自費個人旅行者が主流となり、人数も著しく増えてきた。1978 年には、一万人を突破した。同年度アメリカが送り出した来中旅行者の数は日本に次いで二位となった。

1978 年「文化大革命」が終わって、中国の旅行業も回復し、本格的な展開がはじまった。1954 年の成立から 1978 年にかけて、中国国際旅行社は国の計画、政策の下で業務を行ってきたため、実質的には会社として利益を獲得するために経営するわけではなく、国の外交機関として外交活動を行うに過ぎなかった。したがって、ここまでの中国国際旅行社の展開は、中国政府の成長と共に成長した初期段階にあったと評価してよい。

3 会社への転換

1) 国際旅行の基礎作り

1978年12月中国共産党第11回三中全会で社会主義現代化の発展をこれからの重点として進める方針が定められた。旅行業もこれを契機として新しい時期に入った。1978年10月から1979年7月「旅行業は将来性のある事業であるため、すばやく発展させるべきだ。旅行業といえどもまずは宿泊施設の建設だ。資金は最初華僑の資金でも、外資でも借り、それから自分の力で発展せよ」と、鄧小平は、中国経済の回復には旅行業の政治、経済的な役割が大きいと高い評価を与えた。このような政治的な背景があって、旅行業は開放前線の一つの事業として位置づけられた。1979年5月、國務院の許可で北京などの四つの都市で華僑の資金と外資を借りて、中国と合弁の形で6箇所の観光ホテルが建てられた。同年9月に開かれた全国旅遊工作会議で、「旅行業は“政治接待型”から“経済経営型”へと変身すべきだ」という方針が決定された。

中国旅行は、1978年の改革開放により、一気にブームとなった。1978年に中国旅行した外国人旅客は180.9万人(この中で外国人は23万人、残りは華僑、外国に住んでいる中国人である)、世界ランキングの48位で、外貨収入は2.63億ドル、世界の41位を占めた⁹⁾。1978年から1987年にかけて中国国際旅行社は、外国人旅客接待がピークを迎えた。1977年に接待した外国人旅客は5万人あまりであったが、1978年一気に2倍の10万人を突破した。1979年から1985年にかけて、旅客数の増加率は11%から33%まで続いていた¹⁰⁾。中国国際旅行社は、外国人旅客に対する宣伝、案内資料が足りなくなったため、対外宣伝に使う外国語の資料や案内図などをまとめて、1982年『中国旅遊諮問実用パンフレット』を出版した。それに外国人旅客の急増の一方は当時中国の観光地のインフラ施設が極めて少なく、急増した旅客に十分対応できないことが、旅行業の発展を妨げる要因となった。

改革・開放後の中国国際旅行社は外国の旅行会社との業務提携を進めた。1979年に日本の旅行会社と関連業務をやっていたのは4社しかなかったが、1980年になると一気に22社まで増えた。1981年12月、外国人旅客を一層拡大するために、総社は東京で連絡所を設置した。これは中国の初めての外国での旅行機関である。さらに、1982年から中国国際旅行社は外国で展覧会を行ったり、外国旅行社の代理人を招いて旅行コースの視察をさせたり、外国の記者取材させたりしながら、中国への旅行を海外に積極的に宣伝しはじめた。

第六次五ヵ年計画(1981年~1985年)で策定した目標は「1985年まで取扱う外国人旅客が130万次から160万次に、華僑、香港、澳門、台湾の中国人の里帰りなど600万次に達すること、外貨収入は12億から13億ドルに達することである」¹¹⁾。1982年、旅行管理部門は1980年の数字に基づいて、1990年の目標を外国人旅客の数は212万人に増加、外貨収入は25億ドルに改訂した。そして地方の外国人旅客の誘致、接待の資格を緩和し、個人旅行と家族旅行を積極的に誘致するようにした。1985年の国際旅行は1783.31万次に達成し、1980年より2.1倍増加し、この中は外国人が137.05万円で、1.6倍も増加した。外貨収入も12.5億ドルで1980

年の2倍となり、“六五計画”の目標を達成した。一方、国内旅行は約2.4億次、収入は80億元も達した。国内旅行を扱う旅行社も400社まで増えた。1985年全国の旅行業の収入は世界旅行業総額のわずか1.14%しか占めておらず、中国の豊富な旅行資源と相応しくない。世界全体のレベルと比べると中国の旅行業はまだ基礎づくりの段階にある。

2) 国際旅行社の企業化改革

国際旅行社が設立された当初は國務院の直接管理を受ける対外接待部門であった。旅行業を専門的に管理する行政機関がなかったため、実際に総社がその政府の管理職を代行していた。この立場から見ると、前に述べたように中国国際旅行社はただの旅行会社ではなく、公的な役割及び公的な経営体制を持っていたことが言える。1964年7月「中国旅行遊覧事業管理局」¹²⁾を成立させたが、この時期は政府の管理役と企業の経営が一体となる時代であったため、管理局と総社は同じ管理職を持って、同じ場所で事務をやっていた。つまり、対内管理に対して「旅行遊覧事業管理局」が管理役を果たし、対外経営や接待に対して総社が旅客を招くという形であった。事業局と旅行社との連合経営体制は、当時発足したばかりの旅行業の発展を大きく促進した。

しかし、国際旅行が盛んになることによって、中国国際旅行社の体制は旅行市場の変化に対応されなくなってきた。1982年7月中国国際旅行社総社と国家旅遊局は管理役と経営権を分離する方針を打ち出した。1984年国家旅遊局は中国国際旅行社総社の企業の体制を承認した。このきっかけで、総社は政府の対外接待部門の性質から独立で経営する企業の性質への転換を果たした。企業の体質になった総社は、北京、上海、西安、桂林、広州、深圳など10数箇所の分、支社も続々と企業の体質への改革を行った。旅行業の激しい競争の中で、サービスの品質は企業の経営に関わることが認識され、1985年『ガイド通訳パンフレット』が出版された。イメージ改革として1986年から中国国際旅行社は社員の服装、バッジ、仕事の基準などを厳しく統一するようになった。1989年末まで、中国国際旅行社は全社の企業の体質への改革をほぼ完成させるようになった。

4 旅行業界の展開

1978年以降旅行業の規模と業績は著しく増加した。この増加には、特に国際旅行に関するインフラ設備の改善と建設が大きく寄与した。表1のデータからみると、1985年の国際観光ホテルの部屋数は1978年より約8倍も増えている。1980年代半ば頃外資による国際観光ホテルの建設は一気に増え、需給関係は最初の供給不足から供給過剰の状況になった。そのため、ホテル過剰の問題が、中国旅行業のインフラ設備建設上の一つの焦点となった。

1978年までは国際旅行を扱う会社は中国国際旅行社総社及び地方にある各分社と支社に限られていた。したがって、旅行業は中国国際旅行社の独占であるといっても過言ではない。1980年代に入って、大手3社 中国国際旅行社、中国旅行社、中国青年旅行社はいずれも国に所属

中国における旅行業の展開過程(王)

する企業であるが、表 2 が示すように、中国国際旅行社は企業の体質に転換したといっても、国際旅行に関する国の指定機関であることに変わりはない。中国旅行社は元の「華僑服務中心」であるため、香港、澳門に在住している中国人の割合が圧倒的に多かった。

1985 年 5 月 11 日国務院は『旅行社管理暫定条例』を公布した。これは旅行業に関するはじめての行政法規である。前に述べたように大手旅行社はわずか 3 社であったが、改革・開放後旅行社数の増加が著しかった。同条例は旅行社の管理を法規化するため、旅行社を 3 類に分けた。つまり旅行社は、「対外連絡と訪中旅行者のアテンドを行う一類旅行社、その下請業務を行う 2 類旅行社、中国人の国内旅行を組織する 3 類旅行社に分類される¹³⁾」。表 3 のデータが示すように、一類旅行社は 1987 年からの 3 年間で 51 社も増加し、国際旅行市場は大手 3 社の独占から競争的な市場になったことが推測される。そして 1987 年からは国内旅行を専業とする三類社の数が一気に 167 社も増加し、国際旅行中心から国際旅行、国内旅行が並行する市場になる勢いが見られる。また中国国際旅行は世界に新しい中国を見せる手段として扱われていたが、この条例の公布をきっかけにし、本格的に経営を進めるのに国内旅行の開発にも力を入れるべきだと認識されるようになった。

表 1 1978 年 1985 年全国国際観光ホテル数

年 度	ホテル数(軒)	客室数(間)	ベッド数
1978	137	15539	30740
1979	150	17149	34021
1980	203	31788	76192
1981	296	43251	101084
1982	362	51625	122696
1983	371	59588	141627
1984	505	76994	171888
1985	710	107513	242913

出所：何光暉；国家旅遊局『中国旅遊業 50 年』中国旅遊出版社、1999 年、37 頁と 39 頁のデータをまとめて筆者が作成。

表 2 1984 年の主要大手旅行社受け入れ旅行者数 (単位：人)

旅行社	合計	内 訳			団体宿泊日数(日)
		外国人	華僑	中国人(香港、澳門)	
中国国際旅行社	468824	446037		2787	8.2
中国旅行社	773327	168628	13748	632286	4.1
中国青年旅行社	51784	25328	1023	25433	5.1

出所：何光暉；国家旅遊局『中国旅遊業 50 年』中国旅遊出版社、1999 年、47 頁、より筆者が作成。

表 3 1987 年 1990 年全国旅行社の数と構成 (単位:社)

年 度	一類旅行社	二類旅行社	三類旅行社	合 計
1987 年	17	677	551	1245
1988 年	44	811	718	1573
1989 年	61	834	722	1617
1990 年	68	834	701	1603

出所: 何光暉; 国家旅遊局『中国旅遊業 50 年』中国旅遊出版社、1999 年、47 頁、より筆者が作成。

二 国際旅行と国内旅行が並行する時期 (1980 年代後半 ~ 1990 年代)

1 国内旅行市場の振興

1) 国内旅行の遅れた原因

改革・開放後の中国は、発展途上国として国民経済の飛躍と向上のために生産財や技術などの導入が必要である。国際旅行はかつての「対外交流、友好親善」という対外宣伝の役割よりも、外貨獲得の重要な手段として位置づけられるようになった。国際旅行による外貨収入は「見えざる輸出」として、「見える輸出」より直接的かつ迅速的に外貨を獲得できる。1978 年以降、経済の基礎作りのため、先進国から技術、設備、機械などを大量に輸入しなければならず、中国の経済は外貨を必要とする傾向が次第に強くなった。1978 年から 1987 年にかけて、貿易収支の赤字は 348.9 億ドルにも達した。同じ時期に国際旅行による外貨収入は 96.74 億ドルとなり、貿易赤字の 27.7%がこの収入によって補完された¹⁴⁾。表 4 が示すように、国際旅行による外貨の獲得は、中国が国際収支のバランスを保つうえで重要な役割を果たしている。

表 4 国際旅行による外貨赤字の補完率 (単位:億ドル)

年 度	貿易赤字	外貨赤字	補完率 (%)
1987 年	37.7	18.6	49.3
1988 年	77.5	22.5	29.0
1989 年	66.0	18.6	28.2
1993 年	122.2	46.8	38.3

出所: 1996 年『中国統計年鑑』より作成。*注: 1990 年、1991 年、1992 年、1994 年は黒字であった。

また、1980 年代初期は交通機関、宿泊施設など旅行のインフラ施設はまだ発達しておらず、資源は国際旅行に優先的に提供されていた。したがって、国内旅行に対して政府は「三不」方針を採っていった。「三不」方針というのは、国内旅行に反対しないが、提唱も支持もしない(中国語の不反対、不提唱、不支持)ということである。

中国における旅行業の展開過程(王)

そして、表5をみると1980年代初期都市住民の一人当たりの年間収入はわずか500元弱に過ぎない。農村部の人口は総人口のおよそ80%を占めているが、1985年まで年間収入はまだまだ低い水準にある。したがって、国際旅行の重視、旅行インフラの不足及び国民の低収入の現状などが、国内旅行の遅れた要因になったと考えられる。

表5 中国国民一人当たり平均年間収入状況 (単位:元)

年度	農村部一人当たりの平均年間純収入	都市部一人当たりの平均年間純収入
1980年	191.3	439.4
1985年	397.6	685.3
1990年	686.3	1387.3
1991年	708.7	1544.3
1992年	784.0	1826.1
1993年	921.6	2336.5
1994年	1223.6	3179.2
1995年	1577.7	3892.9

出所:1996年『中国統計摘要』より作成。

2) 国内旅行の促進

経済の急速な発展とともに、インフレ問題も深刻になってきた。1980年代後半から中国は年二桁という深刻なインフレに見舞われた。インフレのため、国内には買い溜めや大口の預金引出しが起き、経済の不安定要因となった。貨幣の回収、購買力の吸収で経済を安定させ、そして人民元の信用度を高めるために、旅行活動に対する消費を引き起こす必要性が出てきた。1980年代後半から、国内旅行による大量の貨幣の回収や国民の購買力の吸収は、インフレ気味の市場を調整させ、国民経済も安定させる役割を果たした。国内旅行の収入は1980年代後半第三次産業の増加値に占める比率は3.6%から4.15%まで増加し、1987年の収入は貨幣増発額の59.3%も増加した(表6)。

表6 1986-1988年国内旅行収入の各比率 (単位:億元)

年度	第三次産業の増加値	国内旅行収入	比率(%)	貨幣の増発	比率(%)
1986	2946	106	3.60	231	45.9
1987	3507	140	3.99	236	59.3
1988	4510	187	4.15	680	27.5

出所:何光暉;国家旅遊局『中国旅遊業50年』中国旅遊出版社、1999年、189頁のデータより筆者作成。

1985 年国内旅行は 2.4 億次であり、平均して 5 人の中の 1 人は旅行活動を行った（この中、一人何回も旅行活動を行うケースも含む）ことになる。旅行者数と旅行収入は 1988 年まで高いペースで増加し続けたが、1989 年の天安門事件の影響で、1989 年の国内旅行収入ははじめてマイナスになった。1988 年より 19.7%も下がり、旅行者数もマイナス 20%となった（表 7）。国際旅行はこの年外国旅客数は 1988 年より 20.69%も減少した¹⁵⁾。国際旅行市場も国内旅行市場も数年間縮小した。

表 7 1986 年 1990 年国内旅行の状況

年 度	国内旅行 (億次)	増加 (%)	国内旅行収入 (億元)	増加 (%)
1985 年	2.4	20.0	80	
1986 年	2.7	12.5	106	32.5
1987 年	2.9	7.4	140	32.1
1988 年	3.0	3.4	187	33.5
1989 年	2.4	20.0	150	19.7
1990 年	2.8	16.7	170	13.3

出所：何光暉；国家旅游局『中国旅遊業 50 年』中国旅遊出版社、1999 年、188 頁のデータより筆者作成。

1990 年代に入ってから、政府の「三不」方針は「国民旅遊型」へと転換し、これを契機として、国内旅行が急に盛んになった。政府は、1995 年 3 月の国务院令により、すべての従業員の勤務時間は 1 日 8 時間、週 40 時間労働という週休二日制度を導入し、国民のレジャー需要の潜在力を呼び出そうとした。さらに 1999 年から「メーデー」(5 月 1 日)、「国慶節」(10 月 1 日)、「春節」(旧暦の正月)の際に 7 日間から 10 日間ぐらいの連休を定め、「春節」、「五・一」、「十・一」をゴールデン・ウィークとした。この制度により、旅行というレジャー活動がゴールデン・ウィークの主なテーマとなった。2000 年の「五・一」ゴールデン・ウィークで国内旅行が爆発のような勢いで増加した。国内旅行者数は 4600 万次で、国内旅行収入は 181 億元も達した¹⁶⁾。

2 国際市場と国内市場の多角経営

1) 国旅グループの形成

中国国際旅行社は国内旅行の増加の対応策として、1993 年に元の国内旅遊部を基礎として、国内旅行業務を専門的に扱う「国旅国内旅遊公司」(国旅とは中国国際旅行社の略称として会社名に使われている)を設立した。この会社は全国各地の業務提携のある旅行社から団体、個人の旅行者の北京での旅行業務を受け入れ、そして北京からの団体、個人旅行者の全国各地への旅行も取扱った。それに大型の会議の依頼業務、テーマツアーなど多角化経営を行ってきた。1999 年の経営収入は 4913 万元余りとなり、2002 年約 1 億元を突破した。

1989年 国家旅遊局は「全国の旅行市場を活発化させ、そして中央政府の財政収入を増やすために、中国国際旅行社グループを代表としての旅行企業の発展を支持し、その経済力を充実させなければならない」という企画を立てた。これを契機として、国家旅遊局は、中国国際旅行社総社に約4億円の資金を投資した。1989年の天安門事件は、中国の旅行業特に国際旅行に、大きな打撃を与えた。総社は単一で旅行業を経営するのがあまりにもリスクが高いことから、自然災害、政治問題などに影響されやすいため、多角経営の必要性を認識しはじめた。

1992年、國務院生産弁公室は国旅集団の成立を承認し、合わせて149社の企業を含め、総社が集団の核心企業であることを明確にした。引き続き1996年に企業のグループ化戦略を打ち出した。集団内各企業の間をつなぐを緊密にし、国内外で外国人旅客の誘致と海外旅行の接待を一つのネットで構成しようという戦略である。1998年中央政府は党政機関がそれに属した企業と徹底的に分立し、体制改革を進める波に乗って、総社も国家旅遊局から分立し、中央政府の企業工業委員会に管理され、中央政府の直屬企業となった。体制改革にしたがって、総社の14社の海外子会社を除いて、北京、上海、広州、昆明、内モンゴルなどで子会社を設立し、外国の旅行社と合併で中国はじめての合併旅行社までも設立した。現在まで、中国国際旅行社総社集団は子会社26社、株を所有する会社が30社、合併会社122社で構成されている。

1990年代はじめから、総社は「国旅新興ビル」の建築、「海南航空公司」、「上海交通銀行」、「国旅貿易有限責任会社」、「泰康生命保険」など合わせて55のプロジェクトや企業に投資を行った。しかし、2001年まで投資の収益は4488万元であり、投資収益率は9%しかなかった。投資収益は「海南航空公司」、「上海交通銀行」、「国旅貿易有限責任会社」および「泰康生命保険」の四つの会社に集中することが明らかである。この四つの会社に対する投資金額は1.0408億元で、収益は4135.5万元であり、収益総額の92.15%を占めた。つまりほか51のプロジェクトや会社への投資の収益が総額のわずか7.85%しか占めていない¹⁷⁾。国旅グループの多角経営の最初の一步は失敗したと言える。

1990年代の中国では、国内の経済関係法が十分に整備されていなかった。中国国際旅行社は国有企業であるため、投資や管理などの面では失敗が出たのも現実である。1996年総社は多角化経営の進行中で出てきた問題に対して、子会社管理条例などの制度を次々とつくり出した。子会社の投資の決定権は総社にあることを明らかにし、管理機構の完備に力を入れた。利益のない企業を休業させたり、合併させたりするとともに、利益のある企業には、専門的な分野を持たせ、企業経営の合理化をもたらすように企業改革を行った。

2) コンピューターシステムの展開

中国国際旅行社は1979年からコンピューターシステムの導入をはじめた。導入以前は、旅客の流れや宿泊施設、交通手段などに関するデータを手作業で統計していたが、客数の増加とともに手作業で統計することが不可能になってきた。1979年総社は日本の平和観光会社に招かれ、日本の各旅行会社のコンピューターシステムや業務上でコンピューターの応用などを視察した。

1981 年プライム社のコンピューターを購入し、コンピューターシステムセンターを設立した。このシステムによって、旅客の流れの調整、財務経理、ホテルの予約システム、遠距離通信などの分野でコンピューター管理が実現した。1990 年総社は旅行社の管理システム用にアメリカのユニシス 400 / 202 コンピューターシステムを購入した。

1996 年総社は IT 化の戦略を出し、企業の内部管理、業務連絡、ホテルの予約システム、団体の乗車、乗船、航空券の予約システム、海外旅行の予約システムなどを一体化したホームページ「CITS ネット」の開発を完成した。CITS のホームページの開発によって、インターネット上で中国国際旅行社全社は世界とつながり、経營業務に関する情報を手に入れられるようになった。1997 年から総社全社は外国の提携関係の旅行会社との約 80% の業務（旅行コースに関する情報、オファー、ツアーを組む情報、問い合わせサービスなど）がインターネットで行われるようになった。1999 年に「首都信息発展有限公司」、「中国銀行」、「城市銀行（シティバンク）」と共同で、中国の観光商品の電子商取引を始めた。このサービスは、インテルと「首都信息発展有限公司」が中国、アメリカ、ヨーロッパにサーバーを設け、中国国際旅行社を含め、中国のホテル、航空会社など 500 社の観光商品やサービスをインターネット上で販売するようになった¹⁸⁾。

3) 「ブランド戦略」の展開

中国国際旅行社総の英文名は CHINA INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE HEAD OFFICE （省略で「CITS」）であるが、1954 年の会社設立以来「国旅 CITS」という商標を使ってきた。国内外でもよく知られているため、1987 年この商標を商品商標として登録した。1993 年 7 月にサービス業商標登録法ができてから、総社は次々と会社のイメージの商標を登録し、よく知らされた「熊猫」シリーズ商品、「海底婚礼」などの旅行商品の商標登録を行った。

1996 年国旅グループは全国範囲で「ブランドを統一、サービス規範を統一、標識を統一、旅行商品の品質、内容の統一」という企業のイメージ作戦を取り上げた。2002 年 9 月、ハルビンで中国国際旅行社グループ第 5 回全体成員大会が開かれ、中国国際旅行社は「アメリカ運通」と提携し、ブランド旅行商品を連合開発することを決定し、「運通国旅」という新しいブランドを誕生させた。「2004 年世界ブランド大会」で「国旅」ブランドは中国ブランドのランキングで 53 位に位置づけられ、88.81 億元の価値があると評価された¹⁹⁾。

三 国際旅行、国内旅行、海外旅行の時期（1990 年代～）

1 旅行市場の成長

1) 海外旅行市場の開発

1983 年 11 月広東省は試験的に広東省の住民に対して、香港への観光、親戚を訪ねることを開放した。1984 年国務院は正式的に内陸の住民の香港への出入りを認めた。1990 年から中国国

中国における旅行業の展開過程(王)

民のシンガポール、マレーシア、タイ、フィリピンなど四つの国への観光が次々と開放され、さらに1997年からオーストラリア、ニュージーランド、日本、韓国への出国が認められ、2004年まで海外旅行の目的地として55ヶ国、地域が開放されるようになった。

海外旅行の発展とともに、隣接国への観光活動も、1987年の朝鮮人民共和国との間で開始された。1998年まで中国はロシア、モンゴル、ベトナム、ミャンマーなど8ヶ国との間で「辺境遊」²⁰⁾を進めてきた。

中国の海外旅行は完全に開放されていないため、個人の私的な観光活動は一般の国民の中でまだ普及されていない状況である。1990年代に入る前に、香港、澳門、台湾の親戚、友人の訪問旅行を除けば、海外旅行は公務的な活動のほうが圧倒的に多かった。1993年から1998年にかけて、出国者数は全体的に増加したが、増加率変動の差が大きかった。それに出国者の内訳の変化も出てくる。1998年の公務出国者数は1997年より8.7%を減少した割には、私的出国者数は30.8%も増加した(表8)。

表8 中国国民の出国者数の推移 (単位:万人)

年度	出国者数	増加率 (%)	公務出国者数	増加率 (%)	私的出国者数	増加率 (%)
1993	374.00	27.7	227.38		146.62	
1994	373.36	0.2	209.13	8.0	164.23	12.0
1995	452.05	21.1	246.66	17.9	205.39	25.1
1996	506.07	12.0	264.68	7.3	241.39	17.5
1997	532.39	5.2	288.43	9.0	243.96	1.1
1998	842.56	3.1	523.53	8.7	319.02	30.8

出所: 何光暉; 国家旅遊局『中国旅遊業50年』中国旅遊出版社、1999年、229頁と230頁のデータより筆者作成。

海外旅行の開始は、旅行業界にも大きな変化をもたらした。前述のとおり、1985年から旅行社は一類社、二類社、三類社に分類されるようになった。一類社と二類社は対外連絡の業務を扱えるため、海外旅行業務の経営権も定められている。海外旅行の下請しかできない二類社は1991年から1995年にかけて、ほぼ横這いの状況となっていた。一方、海外主催旅行のできる一類社の数は5年間の間約6倍も増えた。(表9)

表 9 1991 年 1995 年旅行社数と構成状況 (単位: 社)

年度 分類	1991 年	1992 年	1993 年	1994 年	1995 年
一類社	51	72	170	237	299
二類社	697	760	708	699	741
合計	748	772	878	906	1040
増加率%		3.2	13.7	3.2	14.8

出所: 何光暉; 国家旅遊局『中国旅遊業 50 年』中国旅遊出版社、1999 年、49 頁のデータより筆者作成。

2) 旅行市場の転換

1980 年代から 1990 年代の半ば頃にかけては、旅行業のインフラ不足の問題、つまりハードの部分の不十分であることが注目されていたが、1990 年代の後半からサービスの低さ、国際旅行のコストの高さなどソフト面の問題も厳しく批判されるようになった。前述したように、業界の支配的な地位にある最大手の 3 社はいずれも国有企業である。国際旅行業務を扱える旅行社数もわずか十数社しかなかったため、中国旅行の価格は外国人旅客にとって高いイメージが持たれた。国際航空会社、国内の鉄道会社、また観光商品を企画する国家旅遊局など、今まで旅行に関連する部門はほとんど国の機関と国有企業が担ってきた。

1997 年 3 月国務院は海外旅行市場を整えるために、中国公民自費出国旅遊管理暫定弁法を發布し、引き続き 2002 年 6 月に中国公民自費出国旅遊管理弁法を發布した。2004 年 7 月中国国際旅行社総社などの特許経営海外旅行業務の旅行会社は合計 528 社となった。中国国際旅行社を先頭に、中国旅行社、中国青年旅行社と合わせた三社が旅行市場を独占する時代から自由競争の時代へと変わった。経営方針も変化し、旅行業務を中心に、関連分野や他の分野への投資、運営もどんどん進んでいく方針となった。

中国の旅行業が全体的に展開したのが 1980 年代の半ばからであった。つまり、中国の旅行業は国際旅行を発展させる一方的な方針から、国際旅行、国内旅行を併せて発展させる方針へと転換したのである。そのあと、経済の発展と共に、中国国民の自費海外旅行の増加が旅行市場の新しい傾向となった。国際旅行市場から、国際と国内市場を並行する市場へ、さらには海外旅行の盛行と合わせて、中国の旅行市場は成長しつつある。

2 「国旅集団」の成長

2001 年から、総社は北京市内の一番中心地にある「王府ビル」と「国旅長安ビル」を賃貸し、不動産の経営を国旅グループ経営の重点にした。海外にある連絡所、子会社の活躍もこの時期で著しかった。総社は 1989 年にはじめての海外子会社を日本で設立し、それから、北アメリカ、ヨーロッパ、日本、オーストラリア、香港、澳門などの国と地域で次々と子会社を設立した。10 数年の間で、総社の海外子会社の総資本金は 4.6 億元になった²¹⁾。

1990年代では、海外子会社の経営内容は外国の観光客を中国に誘致することが主であったが、海外旅行の盛行に伴い、旅行業務は徐々に外国人観光客の誘致から国民の海外旅行の取り扱いへと変わってきた。かつて海外の子会社は総社の対外窓口としての役割しかなかったが、国旅グループの展開にしたがって、会社の組織、経営上の改革を行い、会社の損益を自己責任になる独立の企業と変身し、国旅グループの国際化及び情報ネット・ワークの展開に重要な一環となった。2002年に海外子会社の経営利益は9.2億元であり、中国へ誘致した外国人観光客は3.7万次であった。

2002年に中国はWTOに加盟し、そのことによって、中国は海外旅行の取扱える旅行社がさらに増加する傾向にある。国際旅行市場と海外旅行市場で競争が益々激しくなった。中国国際旅行社総社ははじめて海外旅行の経営権を得た旅行会社の一つとして、1992年から中国公民旅遊部を設立し、2002年8月に元の中国公民旅遊部を中国公民総部に改組した。競争の激しい海外旅行市場に対応するために、中国公民総部の扱う業務は、単一の国民の海外旅行から国内旅行、国民の出入国の仲介サービス、海外労務の輸出、海外留学の案内及び各国のビザ申請の代理など業務の多様化を強めた。

2003年3月国務院国有資産監督管理委員会が誕生した。中国国際旅行社総社は同委員会に管理され、中央企業間の合理的な連合、合併が進められている。2003年12月国資委と国務院の承認で総社は中国免税品総社と合併し、国有の独資企業「中国国旅集团公司」として事業を拡大しつつある。中国国際旅行社から「中国国旅集团公司」への転換は国有企業として国の政策指導の原因も含めているが、旅行市場の流れに乗って、市場変化に対応しながら組織改革を進んできた要素もあると否定できないだろう。

終わりに

1954年の中国国際旅行社の設立により、新中国の旅行業がはじまった。だが、1966年「文化大革命」の開始まで、外交的な接待は小さい規模の範囲で抑えられていた。「改革・開放」後の中国は経済の復興とともに、旅行業も復活されるようになった。中国で旅行業が本格的に展開するのは1980年代に入ってからである。国の出資で設立した中国国際旅行社の展開を追究することによって、中国の旅行業の展開を辿った。

本論文では中国の旅行業を三つの時期に分けることを試みた。つまり、第一の時期は旅行業の発足から、旅行業が本格的に展開をはじめた1980年代半ば頃までである。この時期では、旅行業が経済的な役割より政治的な役割を果たしていた。「文化大革命」が開始する前に、新しい社会主義国家としての中国は、まず政治的な安定に重点を置いた。この背景の下で、旅行業は世界各国との外交関係をつくるために、各国の政府代表団、公式な訪問の招待を主な任務として運営されていた。この時期の旅行業は中国国民の海外旅行がまだ不可能であり、国内旅行も

禁じられていたため、外国からの旅客の招待に限られていた。その旅行業務を行えるのは、中国国際旅行社をはじめの中国旅行社、中国青年旅行社の国有企業の3社しかなかった。したがって、この時期の特徴は、外国人旅客の受け入れを主とする旅行業を国有旅行社が担っていたことである。

社会主義的市場経済への移行に伴い、1980年代の後半から1990年代半ば頃にかけて、旅行業も国有旅行社に独占される状況から多数の旅行社が競争する業界に転換した。中国の経済成長がはじまり、国民の生活が豊かになると同時に、国内旅行の需要も出てきた。他方、発展途上国としての中国は、インフラ設備の建設など、外資の導入や外貨の獲得が必要となり、旅行業による外貨収入に依存している現状でもある。したがって、この時期の中国の旅行業は外国人旅客の受け入れを高まる一方、国内旅行を振興させる特徴が見られた。旅行業界も3社で独占の状態から競争の激しい現状となってきた。

1983年に広東省の住民は香港への旅行と親戚訪問が可能になったが、海外への旅行を本格的に展開したのは1990年代からである。国民の収入の増加とともに、現代の「三種の神器」つまり、マイカー、マイホーム、そして海外旅行といわれるくらいブームが起きている。この時期の中国の旅行業は、外国人旅客の受け入れの高まり、国内旅行の振興、海外旅行の推進という三つの面で展開する特徴である。中国国際旅行社は、この三つの時期を経て、ただの旅行業務を扱う旅行社から、航空、保険、運輸など各分野の総合的なグループへと発展してきた。国の資金で設立されたため、今までも国有の性質を持っている。各時期の社会、経済の現状を対応しながら、組織改革や経営方針を変革してきた。

資本主義国である日本は、国民の余暇意欲に従って、海外旅行を中心に旅行業を発展させてきた。それと対照に、中国は社会主義的市場経済の政策を取り上げ、旅行業を発展させてきた。中国の旅行業は上記の時期区分により、対外宣伝、外交関係を結ぶ手段としての役割、外貨の獲得、国内経済の調整の手段としての役割、及び国際旅行収支の黒字を保ちながら、国民の海外旅行の意欲を対応する役割となってきた。中国の旅行業の発展は中国の社会主義的市場経済の移行過程とつながってきたことを本論文で以上の分析を試みた。

<注>

- 1) 中華人民共和国成立後、国民の出国、特に資本主義国家への出国は厳しく禁じられていた。1983年11月に広東省の住民に対する香港への観光、親戚訪問が解禁されるまで、旅行を目的とする出国は認められなかった。
- 2) 中国では職場が「企業部門」と「事業部門」に大きく分けられている。生産による収入がなく、国家の経費で賄われ、採算にとられないのが「事業部門」という。
- 3) 財団法人日本交通公社編纂室『日本交通公社七十年史』1982年3月、45-47頁の説明を参照。
- 4) 「総社」は日本の「本社」に相当し、会社の本体をなす事業所である。
- 5) 新中国は五年ごとに経済発展の計画を立てる。1953年に第一次五ヵ年計画を策定したあと、2005年まで第十次五ヵ年計画が策定されている。
- 6) 中国国際旅行総社『輝煌50年[專著]:中国国際旅行社総社簡史:1954-2004年』中国旅遊出版社、2004

中国における旅行業の展開過程(王)

- 年、24 頁のデータを参照。
- 7) 中国国際旅行総社『輝煌 50 年[専著] : 中国国際旅行社総社簡史 : 1954 - 2004 年』中国旅遊出版社、2004 年、26 頁のデータを参照。
 - 8) 中国国際旅行総社『輝煌 50 年[専著] : 中国国際旅行社総社簡史 : 1954 - 2004 年』中国旅遊出版社、2004 年、42 頁のデータを参照。
 - 9) 何光暉 ; 国家旅遊局編『中国旅遊業 50 年』中国旅遊出版社、1999 年 9 月、6 頁のデータを参照。
 - 10) 中国国際旅行総社『輝煌 50 年[専著] : 中国国際旅行社総社簡史 : 1954 - 2004 年』中国旅遊出版社、2004 年、52 頁のデータを参照。
 - 11) 何光暉 ; 国家旅遊局編『中国旅遊業 50 年』中国旅遊出版社、1999 年 9 月、7 頁による。
 - 12) 1978 年 3 月から「中国旅行遊覧事業管理総局」と改名し、また 1982 年 8 月に「国家旅遊局」と改名した。
 - 13) 河村誠治「中国国際旅行業の現状と経緯」、『折尾女子経済短期大学論集』折尾女子経済短期大学、1994 年 29 号、95 頁を引用。
 - 14) 慎麗華「中国観光の発展戦略と「垂太」経済統合」、『中国経済』日本貿易振興機構、1997 年 1 月、105 頁を参照。
 - 15) 何光暉 ; 国家旅遊局編『中国旅遊業 50 年』中国旅遊出版社、1999 年 9 月、140-141 頁のデータを参照。
 - 16) 慎麗華「中国旅遊経済の発展現状」、『海岸工程』山東海岸工程学会、21 巻第 2 期、2002 年 6 月、17 頁のデータを参照。
 - 17) 中国国際旅行総社『輝煌 50 年[専著] : 中国国際旅行社総社簡史 : 1954 - 2004 年』中国旅遊出版社、2004 年、70 - 71 頁のデータを参照。
 - 18) <http://na.jkn21.com/cgi-bin/jkcsearch/common.cgi> アジア & EU 国際情報「インテル、中国観光産業の電子商取引に参入」による。1999 年 1 月。
 - 19) 中国国際旅行総社『輝煌 50 年[専著] : 中国国際旅行社総社簡史 : 1954 - 2004 年』中国旅遊出版社、2004 年、76 頁のデータを参照。
 - 20) 「辺境遊」というのは指定された旅行会社の扱いで、中国の公民と隣接国の公民は団体の形で限定された地域で一定の期間中の旅行活動である。
 - 21) 中国国際旅行総社『輝煌 50 年[専著] : 中国国際旅行社総社簡史 : 1954 - 2004 年』中国旅遊出版社、2004 年、72 頁のデータを参照。

主指導教員(藤井隆至教授)、副指導教員(佐藤芳行教授・咲川孝 助教授)